

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 10 日

事務事業名		教育支援委員会運営事業			事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け			新規/継続	継続	事務事業No.	030103000177
総合計画の施策名		0301 学校教育の充実			単独/補助	単独	所属課	090801
政策名		03 豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり			主要事業	対象外	教育指導課	
施策名		01 学校教育の充実			市長マニフェスト	対象外		
基本事業名		03 教育体制の充実			未来PJ事業	対象外	グループ	教育指導グループ
					合併建設計画事業	対象外		
財務会計上の位置付け					事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	
	01	10	01	02	02	00	事務局事業	
法令根拠					学校教育法, 学校教育法施行令, 学校教育法施行規則			
【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)					単年度繰返し (平成17年度~)			
					期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	障害のある園児・児童生徒への適切な就学指導をするために合併当時から開始された事業で、各地区や学校種等を考慮して構成委員を決定し、就学指導委員会の開催、就学指導委員会各支部会の開催、調査委員会の開催、就学指導支援委員会の開催などの事業を行っている。 (平成26年4月1日から、名称を「教育支援委員会運営事業」と変更する。事業内容は継続する。)		教育支援委員会、教育支援委員会各支部会、調査委員会、教育支援準備委員会等の開催、運営を行う。	

①手段 (担当者の活動内容)							④活動指標 (活動量を表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
教育支援委員会の開催、教育支援委員会各支部会の開催、調査委員会の開催、教育支援準備委員会の開催。							教育支援委員会の開催		回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
							教育支援委員会各支部会の開催		回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
							調査委員会の開催		回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)							⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
園児、児童生徒。							園児、児童生徒数		人	3,572.00	3,289.00	3,289.00	3,289.00	3,289.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)							⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
保護者の同意を得ての、特別支援学校への入学及び措置替え、特別支援学級への入級等。							特別支援学校への入学及び措置替え児童生徒数		人	10.00	5.00	5.00	5.00	5.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移				27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定総投入量	
投入	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	39	42	57	57	57	45
事業費計(A)			千円	39	42	57	57	57	45	
量	人件費	正規職員従事人数		人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	0.00人	
		述べ業務時間		時間	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	
		人件費計(B)		千円	290	290	290	290	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	329	332	347	347	57		

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)			29年度事業費 予算 (千円)			
	01 報酬	42		01 報酬	45		
				11 需用費	12		
合計			42	合計			57

(4) 当該年度の実施内容		29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業				

事務事業名	教育支援委員会運営事業	事務事業No.	30103000177	所属課	教育指導課
-------	-------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 障害のある園児・児童生徒への適切な就学指導をするために合併当時から開始された。また、各地区や学校種等を考慮して構成委員を決定し、充実した審議が行われるようになった。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 障害のある園児・児童生徒への教育補助員の更なる配置についての要望が学校から出されている。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
現状維持	関係各課及び各機関等との日程調整が難しい。研修に参加できない場合には、個別に連絡をし、対応いただく。学校職員の勤務態様が、特別休暇あるいは年次休暇になっているのはおかしい。出張にするか手当を支給するかで対応するしかない。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 個の教育的ニーズに応じた就学指導をすることは、生き甲斐をはくぐむ教育、学校教育の充実に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 客観的且つ専門的な見地から審議し、よりよい就学指導を行うことは市としての責務である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 市の就学指導の仕組みを広く周知するように努めてきたが、市HP等を活用して更に広く周知する必要がある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 法的に位置付けられているので、廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は学校医及び私立幼稚園・保育園長への報酬のみ。最低限の人件費で実施している。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 市内の全幼稚園・保育所等、小中学校の園児・児童生徒を対象としているため、不公平ではない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	本事業を通して、個の教育的ニーズに応じたよりよい就学指導が進められた。平成22年度末に作成した教育支援ファイル「さくらサポートファイル」の活用について、28年度はさらに周知・活用を図りたい。活用の仕方については、市教育研究会との連携を図り、更なる充実が図られるようにしたい。																							
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 関係各課及び各機関等との日程調整が難しい。研修に参加できない場合には、個別に連絡をし、対応いただく。学校職員の勤務態様が、特別休暇あるいは年次休暇になっているのはおかしい。出張にするか手当を支給するかで対応するしかない。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下																								
(6) 事務事業優先度評価結果																									
成果優先度評価結果		①																							
コスト削減優先度評価結果		⑨																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>